

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月12日

**【四半期会計期間】** 第6期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社シグマクス

**【英訳名】** SIGMAXYZ Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 倉重 英樹

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

**【電話番号】** 03(6430)3400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO兼経営企画部ダイレクター 田端 信也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

**【電話番号】** 03(6430)3400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO兼経営企画部ダイレクター 田端 信也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第6期 第3四半期累計期間		第5期	
	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
売上高 (千円)	6,892,385		10,246,279	
経常利益 (千円)	656,896		703,689	
四半期(当期)純利益 (千円)	572,365		1,152,756	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-		-	
資本金 (千円)	2,043,119		1,750,000	
発行済株式総数 (株)	4,711,700		4,500	
純資産額 (千円)	3,286,909		2,128,304	
総資産額 (千円)	4,265,082		4,087,326	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	126.89		256.17	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	122.58		-	
1株当たり配当額 (円)	-		-	
自己資本比率 (%)	77.1		52.1	

回次 会計期間	第6期 第3四半期会計期間	
	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.25	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年8月16日付けで普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
6. 第5期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第5期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期会計期間において、RHJ International SAは、同社が保有していた当社株式の一部を譲渡したことにより、その他の関係会社ではなくなりました。また、当第3四半期会計期間において、三菱商事株式会社は、同社が保有していた当社株式の一部を譲渡したことにより、親会社からその他の関係会社になりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、前第3四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、回復基調で推移しました。

このような事業環境の中で、当社は、当年度事業計画における「市場対応力の強化」、「アイ・ティ・フロンティア(以下「ITF」という。)との協働」、「クライアントとの協働拡大」に基づく施策等を推進しました。

「市場対応力の強化」及び「ITFとの協働」では、クライアントの経営課題を迅速に解決することを目的として、開発工数/期間の半減を実現するシステム開発手法リードタイム1/2開発、及びソフトウェア/クラウドサービス等の最適な組合せを実現するシステムアセンブリの機能を持つセンターをITFと共同で設立し、変化の激しい市場環境において迅速な事業展開を指向するクライアントに向けて、同センターの活用を開始致しました。

「クライアントとの協働拡大」においては、重点クライアントに対して、提案内容、関係強化などの具体的な計画を策定の上、実際の活動を継続し、第3四半期累計期間における売上の6割超を占めるに至りました。また、当社のプロジェクト運営方針について予めクライアントとの合意を形成することにより、クライアントと当社のワンチーム体制の確立にも継続してつとめております。更に、ITインフラサービスを強みとするIJ(インターネットイニシアティブ)やIT分野において幅広く事業を展開するインテックとは、両社の資本参加を機に連携強化を始めております。また、「コンサルタントの充実」として、当社にとって重要な経営資源である優秀なコンサルタントの確保、育成についても積極的に推進しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,892,385千円、営業利益659,418千円、経常利益656,896千円、四半期純利益572,365千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は3,574,428千円（前事業年度末比191,461千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比1,792,129千円増）、短期貸付金の減少（前事業年度末比1,088,769千円減）、売掛金の減少（前事業年度末比544,642千円減）であります。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は690,654千円（前事業年度末比13,704千円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の減少（前事業年度末比28,604千円減）、のれんの償却（前事業年度末比27,067千円減）、ソフトウェアの増加（前事業年度末比47,305千円増）であります。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は977,953千円（前事業年度末比977,484千円減）となりました。主な要因は、買掛金の減少（前事業年度末比466,577千円減）、賞与引当金の減少（前事業年度末比435,290千円減）、未払法人税等の減少（前事業年度末比88,588千円減）であります。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は219千円（前事業年度末比3,364千円減）となりました。要因は、リース債務の減少（前事業年度末比3,364千円減）であります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は3,286,909千円（前事業年度末比1,158,605千円増）となりました。要因は、資本金の増加（前事業年度末比293,119千円増）、資本剰余金の増加（前事業年度末比293,119千円増）、利益剰余金の増加（前事業年度末比572,365千円増）であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた問題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は571千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,711,700	4,950,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株であります。
計	4,711,700	4,950,000		

- (注) 1.平成25年12月18日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。  
2.平成26年1月16日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が238,300株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月18日 (注) 1	211,700	4,711,700	293,119	2,043,119	293,119	293,119

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による）

発行価格 3,010円

引受価額 2,769.20円

資本組入額 1,384.60円

2. 平成26年1月16日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに  
連した第三者割当）により、発行済株式総数が238,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ329,950  
千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,711,700	47,117	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,711,700		
総株主の議決権		47,117	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役副社長	-	清水 照雄	昭和23年10月12日	昭和46年4月	日本IBM株式会社入社	(注)2	15,000	平成25年9月10日
				平成9年4月	同社取締役PC販売事業部長			
				平成10年1月	同社取締役流通システム事業部長			
				平成13年1月	同社常務取締役サービス事業担当			
				平成15年7月	同社常務執行役員サービス事業担当兼IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社代表取締役社長			
				平成16年4月	日本IBM株式会社取締役専務執行役員サービス事業担当兼IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社代表取締役社長			
				平成21年3月	当社マーケティングパートナー			
				平成22年1月	当社副社長執行役員			
				平成25年9月	当社取締役副社長(現任)			
取締役CFO	-	田端 信也	昭和38年3月5日	昭和60年4月	石川島播磨重工業株式会社入社	(注)2	5,100	平成25年9月10日
				平成元年9月	日本IBM株式会社入社			
				平成16年2月	同社グローバルビジネスサービス事業計画管理担当			
				平成18年7月	同社グローバルビジネスサービス事業計画管理担当兼IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社執行役員CFO			
				平成18年10月	日本IBM株式会社グローバルファイナンス事業管理担当			
				平成20年9月	当社CFO兼経営企画部ダイレクター			
				平成25年9月	当社取締役CFO兼経営企画部ダイレクター(現任)			
取締役	-	今福 等	昭和32年4月2日	昭和55年4月	日本電信電話公社入社(現、日本電信電話株式会社)	(注)2	-	平成25年9月10日
				平成17年11月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社グローバル事業本部新規事業開発部長			
				平成18年7月	西日本電信電話株式会社鹿児島支店長			
				平成21年6月	株式会社インターネットイニシアティブ専務取締役事業企画担当			
				平成22年4月	同社専務取締役地方拠点事業部長			
				平成25年4月	同社専務取締役第一事業部長(現任)			
				平成25年9月	当社取締役(現任)			



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	-	平野 尚也	昭和26年6月23日	昭和52年4月 丸星株式会社入社 昭和60年9月 日本タイムシェア株式会社入社 平成2年1月 AT&T Jens株式会社入社 平成11年12月 Global Crossing Japan株式会社入社 平成14年11月 ボーダフォン株式会社入社 平成20年11月 株式会社インテック入社 平成21年4月 同社取締役首都圏本部長、社会基盤事業部長 平成22年4月 同社取締役首都圏本部長、SI事業本部担当 平成23年4月 同社常務取締役首都圏本部長、SI事業本部担当、コンサルティング事業部担当 平成24年6月 同社専務取締役首都圏本部長、SI事業本部担当、コンサルティング事業部担当、海外事業部担当 平成25年4月 同社専務取締役首都圏本部長、SI事業本部担当、コンサルティング事業部担当、海外事業部担当、製造事業部長(現任) 平成25年9月 当社取締役(現任)	(注)2	-	平成25年9月10日

(注)1. 取締役の今福等、平野尚也は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、就任の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	鍋島 英幸	平成25年9月10日
取締役	-	垣原 弘道	平成25年9月10日
取締役	-	川澤 琢也	平成25年9月10日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	-	1,792,129
売掛金	1,695,878	1,151,236
仕掛品	8,880	26,137
前払費用	40,395	115,408
繰延税金資産	532,261	462,246
短期貸付金	1,088,769	-
その他	16,781	27,268
流動資産合計	3,382,967	3,574,428
固定資産		
有形固定資産	209,690	181,085
無形固定資産	341,513	358,221
投資その他の資産	153,155	151,347
固定資産合計	704,359	690,654
資産合計	4,087,326	4,265,082
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	599,340	132,762
リース債務	8,412	5,308
未払金	481,828	427,859
未払法人税等	94,264	5,675
預り金	42,736	112,782
賞与引当金	728,855	293,564
流動負債合計	1,955,437	977,953
固定負債		
リース債務	3,584	219
固定負債合計	3,584	219
負債合計	1,959,021	978,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,750,000	2,043,119
資本剰余金	-	293,119
利益剰余金	378,304	950,669
株主資本合計	2,128,304	3,286,909
純資産合計	2,128,304	3,286,909
負債純資産合計	4,087,326	4,265,082

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,892,385
売上原価	4,589,825
売上総利益	2,302,559
販売費及び一般管理費	1,643,141
営業利益	659,418
営業外収益	
受取利息	345
原稿料収入	862
その他	13
営業外収益合計	1,221
営業外費用	
支払利息	243
株式公開費用	3,500
営業外費用合計	3,743
経常利益	656,896
税引前四半期純利益	656,896
法人税、住民税及び事業税	14,515
法人税等調整額	70,014
法人税等合計	84,530
四半期純利益	572,365

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	127,633千円
のれんの償却額	27,067千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月18日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式211,700株の発行を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ293,119千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,043,119千円、資本剰余金が293,119千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	126.89円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	572,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	572,365
普通株式の期中平均株式数(株)	4,510,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	122.58円
(算定上の基礎)	
普通株式増加数(株)	158,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年8月16日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成25年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当))

当社は、平成25年11月15日及び平成25年12月2日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年1月16日に払込みが完了いたしました。

発行株式の種類及び数	当社普通株式 238,300株
割当価格	1株につき2,769.20円
割当価格の総額	659,900千円
資本組入額	1株につき1,384.60円
資本組入額の総額	329,950千円
割当先及び割当株式数	S M B C 日興証券株式会社 238,300株
払込期日	平成26年1月16日
資金使途	クライアントの経営課題を迅速に解決することを目的として設立した、システム開発工数・期間の半減を実現するリードタイム1/2開発センターや、既存のソフトウェアを組み合わせる必要な業務システム構築を実現するシステムアセンブリセンターにおいて利用するクラウドサービス使用料等の運営費用、協業ソフトウェアベンダーに対して支払う研修費用及び開発手法の手順書等の作成費用、東南アジアへの進出拠点となる海外オフィスの開設に伴う事務所費用や人件費等、コンサルタントの確保・育成のための採用・教育研修費用に伴う運転資金

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社シグマクス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シグマクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第6期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シグマクスの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。